

情報提供資料 | 2020年4月24日号

週刊！投資環境

来週の注目点を
皆さまにいち早くお届け

| 対象期間

【来週のタイムテーブル】・・・4/27（月）～5/3（日）

【今週の振り返り】・・・4/20（月）～4/23（木）

【来週の注目点】・・・4/27（月）～5/3（日）

Page

01	来週のタイムテーブル
03	米国 - 経済・金利・株式・REIT
05	日本 - 経済・金利・株式・REIT
07	欧州
08	為替
09	豪州・カナダ
10	アジア新興国
11	ブラジル・トルコ
12	付録 データ集



引き続き新型コロナウイルスの動向

		 米国	 日本	 欧州
月	4/27		金融政策決定会合 日銀展望レポート（観測）	*独：3月輸入物価指数
火	4/28	4月コンファレンスボード消費 者信頼感指数	3月失業率	
水	4/29	1-3月期GDP FOMC（4/28-29）		欧：3月マネーサプライ 欧：4月欧州委員会景況感指数 独：4月消費者物価指数
木	4/30	3月個人所得・消費 1-3月期雇用コスト指数 4月JG購買部協会景気指数	3月商業動態統計 3月鉱工業生産 4月消費者態度指数 JPX CEO定例会見	欧：1-3月期GDP 欧：3月失業率 欧：ECB理事会 独：4月失業率
金	5/1	4月ISM製造業景況感指数 3月建設支出		英：3月住宅ローン承認件数 英：3月マネーサプライ
土	5/2			
日	5/3			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	4/27	中：全人代常務会議 (4/26-29) 中：3月工業利益 比：*2月海外送金	露：3月小売売上高 墨：3月失業率 墨：3月貿易統計
火	4/28		
水	4/29	NZ：3月貿易統計 豪：1-3月期消費者物価指数 越：4月鉱工業生産 越：4月消費者物価指数 越：4月貿易統計	
木	4/30	豪：1-3月期輸入物価指数 豪：1-3月期輸出物価指数 豪：3月民間部門信用 加：2月GDP 中：4月国家統計局PMI 比：3月銀行貸出	土：3月貿易統計 土：四半期インフレ報告書 土：3月外国人観光客数 露：4月マーケット製造業PMI 墨：1-3月期GDP 伯：3月失業率
金	5/1	豪：4月コアロジック住宅 価格指数 豪：1-3月期生産者物価指数 加：4月マーケット製造業PMI	
土	5/2		
日	5/3		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



総額4,840億米ドルの追加経済対策

経済・金利

- 総額4,840億米ドルの追加経済対策が成立の見込み。うち3,100億米ドルは従業員の賃金補填のための中小企業向け融資（PPP）、1,000億米ドルは医療支援、検査のための費用。3月27日に成立した総額2.2兆米ドルの経済対策のうち3,490億米ドルがPPPに充てられたが、早々に資金が底をついたため増額された。民主党が主張していた地方政府支援のための支出は含まれず、新たな経済対策として議論される。
- 原油価格の急落を受けて、トランプ大統領は石油業界への資金支援の方針を表明した。後日、財務長官も石油業界への融資プログラムに言及。
- 4月第3週の新規失業保険申請件数は424万件と依然高水準ながらも、前週比81万件的減少。PPPにより解雇が抑制された可能性が窺える。
- 4月マークイットPMIは総合で27.4と3月の40.9から急低下し過去最低を記録した。

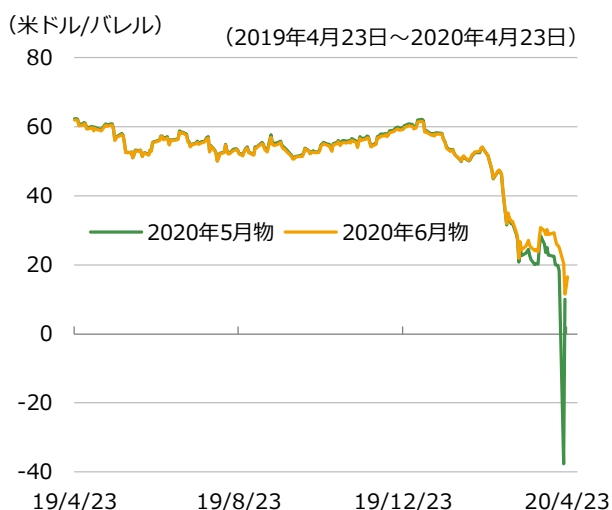
株式

- 23日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲2.67%と下落。
- 需要減退や貯蔵設備制約への懸念等により、WTI原油先物価格が急落し一時初のマイナスとなるなど、不透明感の高まりから21日に株価は▲3%強と急落した。
- 22日には新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた中小企業に対する救済融資プログラムを含む4,840億米ドル規模の追加経済対策法案が議会上院で可決。原油価格も小幅に反発したこともあり、株価も反発したものの、週間ではマイナスとなった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）の23日（木）までの週間騰落率は▲5.48%。原油価格の急落を受けた市場センチメントの悪化がREIT市場にも影響した。一方で経済活動再開に向けた期待が下支え要因となった。

米国：WTI原油先物価格



※2020年5月物は2020年4月21日（最終取引日）まで

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの動向と経済活動再開の判断

経済・金利

- 4月16日に経済活動の段階的な再開の指針が大統領府から公表されたが、**経済活動の再開の判断**に関しては州知事が権限を有しており、一部に政治色を帯びつつある。経済活動の早期再開で感染者数が再び増加する恐れもあり、慎重な判断が求められるよう。
- **FOMC**が28日（火）、29日（水）に開催される。3月3日の緊急利下げ以降、ゼロ金利政策の再開、実質的に金額無制限の国債・MBSの買入れ、CP・社債・中小企業向け融資等の買入れプログラムなど、FRBは量的にも質的にも大規模な金融緩和を打ち出しており、資金繰り支援を主とする政府による大規模な経済対策と相俟って、金融市場は落ち着きを取り戻しつつある。社債・中小企業向け融資の買入れプログラム等は稼働へ向けた準備中でもあることから、来週のFOMCでは大掛かりな政策の発表はないと見込む。
- 1-3月期GDPが29日に発表される。どの程度の落ち込みであったか確認したい。

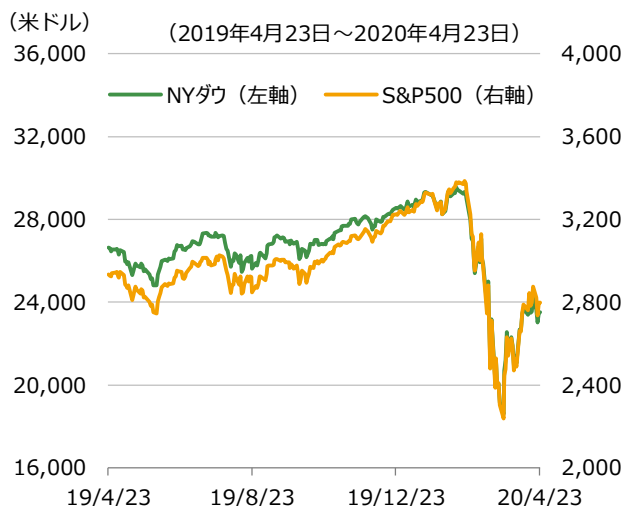
株式

- 株式市場における新型コロナウイルスの焦点は経済活動の再開のタイミングとその内容に移りつつある。判断要素の一つは新規感染者数であり、重要性は変わらないものの、経済活動の再開については米国各州の発表も注目したい。
- 感染者数が多いNY州では入院患者数が漸減傾向にあり、経済活動再開の検討・準備はしているものの、米国政府と比べると慎重スタンスとの印象。市場で同州の経済活動再開の期待が高まり過ぎた場合には、失望売りのリスクはある。米国政府高官発言だけではなく、州発表の情報も注視したい。

REIT

- 新型コロナウイルス問題に引き続き注目。感染者数、政府・FRBによる支援策、経済活動の再開に向けた動き、治療薬の開発に向けた進捗などの中で、市場の関心は経済活動の再開や治療薬の開発に向いている。

米国：株価指数

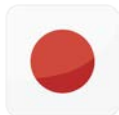


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振り返り

緊急事態宣言解除の具体的基準は示されず

経済・金利

- 20日発表の3月貿易統計は輸出が前年同月比▲11.7%と2桁マイナスを記録。新型コロナウイルス問題に伴う経済活動の停滞が確認された。
- 3月の小売業界統計の売上高（既存店）は、コンビニが前年同月比▲5.8%と不振な一方、スーパーが同+7.4%と好調。在宅勤務の増加の影響等が明確に表れた。
- 来週開催の日銀金融政策決定会合では、国債の買入規模を撤廃し無制限とすること、CPや社債の買入規模を拡大することを検討していると報じられた。

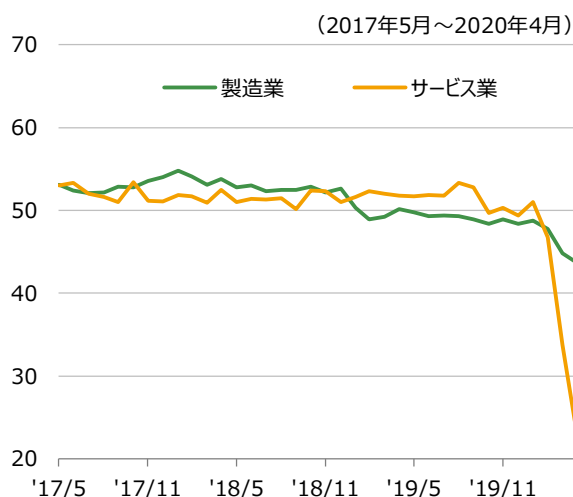
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の23日（木）までの週間騰落率は+0.16%。新型コロナウイルス問題に関する動向に目立ったものではなく、J-REIT市場は方向感に乏しい展開となった。なお、日銀は火曜日と水曜日に各20億円分のJ-REITを買い入れ、相場を下支えした。

株式

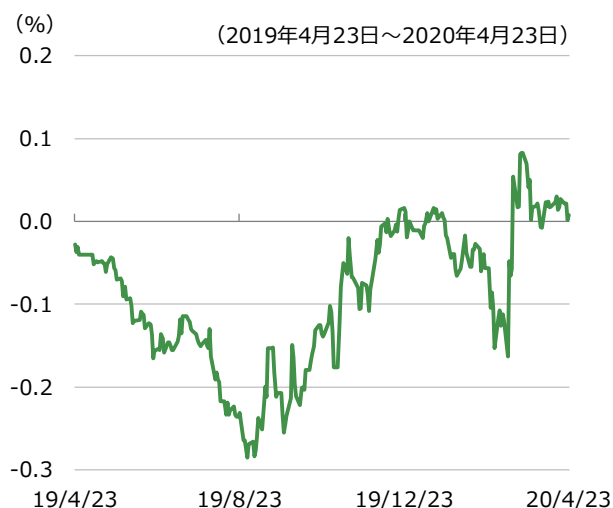
- 23日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲1.15%と下落。米国株と同様、原油価格の急落による不透明感が嫌気され株価は弱含みで推移した。
- 国内における新型コロナウイルスの新規感染者数は加速はしていないものの、明確な減少トレンドには至らず。22日に行われた政府の専門家会議による会見では、緊急事態宣言解除のための具体的な判断基準は示されず、相場材料とはならなかった。
- 金融庁が3月決算銘柄の有価証券報告書提出期限を9月末に一律延期したことに加え、東証が決算発表日の再検討を要請したことを受け、今週に入り決算発表日の延期を発表する企業が続出した。しかし、新しい決算発表予定日は5月下旬が多く、6月末までに株主総会を開催する可能性を残すことを意識している様子。このため、配当等に関する基準日を変更する銘柄はほぼ見られなかった。

日本：マークイットPMI

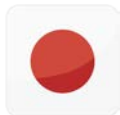


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日銀の追加緩和策は市場期待通りとなるか

経済・金利

- 27日（月）の1日開催に変更された日銀金融政策決定会合に注目。追加の金融緩和として、国債やCP、社債の買入規模の拡大が取りざたされている。
- 経済統計では30日（木）に3月鉱工業生産や3月商業動態統計が発表される。新型コロナウイルス問題に伴う消費マインドの低下や企業活動の停滞により、共に悪化は否めないものの内訳の強弱感を確認したい。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数が明確な低下となるかも注目される。

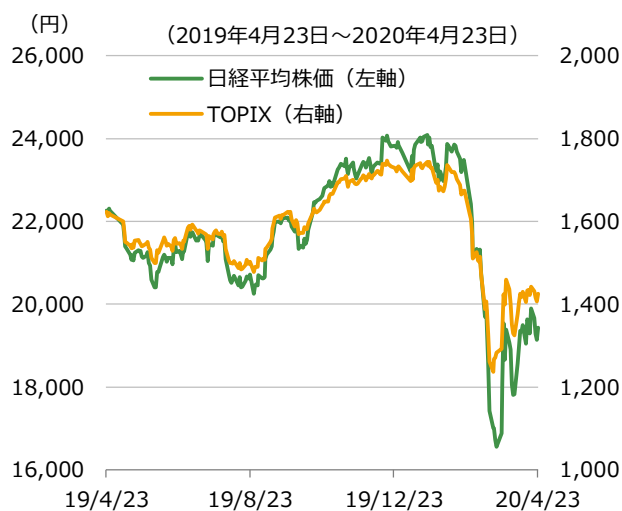
REIT

- 新型コロナウイルスの感染状況と政府の対応策に注目。政府と与野党は24日午後、新型コロナウイルス問題で家賃の支払いが困難になった事業者を支援する政策について協議する模様。賃料などにも影響する可能性が高く、不動産市場にとって重要な問題であるため、今後の動向を注視したい。

株式

- まずは27日の金融政策決定会合に注目。国債買入規模以上にCPや社債の買入規模拡大等により企業の資金繰りに対する支援策が決定されるかに注目したい。政策変更があるとの事前織り込みがある会合だけに、期待を下回る内容であった場合の株式市場の反応は注意したい。
- 新型コロナウイルスは新規感染者数が低下基調に入るかにも注目。5月6日に緊急事態宣言が解除されるとの市場期待は低いとみられ、延期が発表されてもネガティブ・サプライズとはならないと考えるものの企業業績への不透明感が増すことは否めない。
- 国内企業決算は、決算発表を延期する銘柄がどの程度となるか、予定通り決算発表した銘柄のうちどの程度が会社計画を示せるかに注目したい。会社計画を未定とする銘柄が多くなれば、株式市場の不透明感が高まり、市場がネガティブ視するリスクがあるだろう。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの新規感染者数の動向

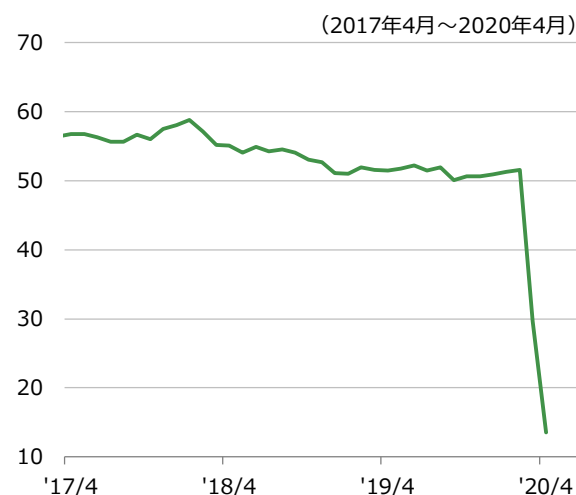
今週の振り返り

- ECBは2021年9月までの臨時措置として、**資金供給オペの担保基準の緩和**を22日に決定した。4月7日時点でBBB-以上の格付けであった市場性のある債券は、格下げされてもBB（投資適格から2段階下）以上であれば、担保として受け入れられる。
- **EU首脳会議**が23日に開催され、ユーロ圏財務相会合で4月9日に合意された、ESMの信用枠を含む5,400億ユーロのパッケージを承認し、6月1日までに稼働することを要請した。「復興基金」の創設でも合意したが具体案は示されず、欧州委員会へ作業を委ねるに留まった。次回のEU首脳会議は5月6日に開催予定。
- **ユーロ圏の4月PMI**は総合で13.5と3月の29.7から急低下し過去最低を記録した。新型コロナウイルスの感染抑止のために経済活動を人為的に止めており、やむを得ず。

来週の注目点

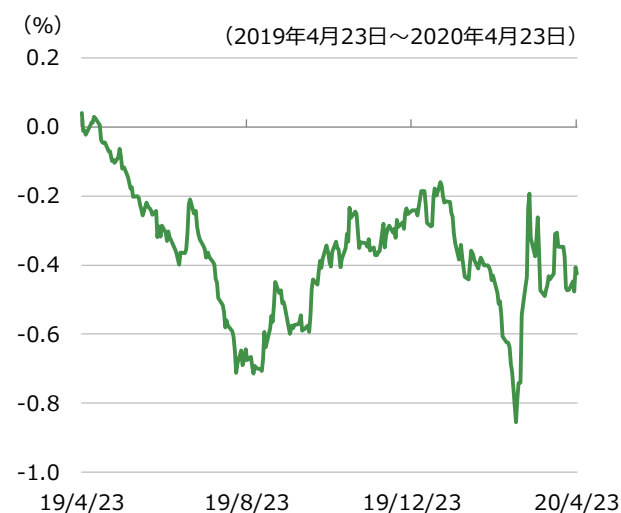
- 欧州では新型コロナウイルスの新規感染者数、死亡者数とも頭打ちながら依然高水準。経済活動の再開には**新規感染者数の減少基調**がより明確化することが必要で、引き続き最大の注目点。
- **ECB理事会**が30日（木）に開催される。3月12日の定例会合では貸出残高に応じた長期資金供給オペの条件の緩和や、資産買入れプログラム（APP）の拡大等が決定され、3月18日の臨時会合では新たにパンデミック対応の緊急資産買入れプログラム（PPEP）が創設された。いずれの会合でも利下げは見送られており、現在▲0.5%の中銀預金金利の引き下げのハードルは高い。来週の定例会合では大掛かりな政策の発表はないと見込む。各国との調整に時間を要するため、財政政策との連携は難しい。
- 1-3月期GDPが30日に発表される。どの程度の落ち込みであったか確認したい。

ユーロ圏：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

経済活動再開期待は円安要因に 原油追加減産なら円高圧力後退か

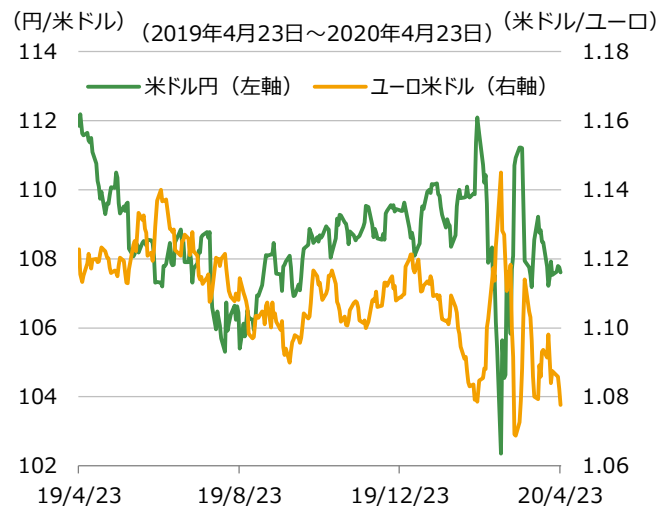
今週の振り返り

- 週初は**中小企業向け支援措置で米与野党の合意**に近いとの報道で米ドル高に振れた。しかし、原油安がリスクオフの円高に働き、米ドル円は頭打ちに。北朝鮮の金正恩氏が非常に危険な健康状態との報道で円高に振れ、米ドル円は107.27円まで下落したが、原油価格持ち直しで円安に。**日銀が27日の会合で制限なく国債購入できる方向で議論**との報道で円安に振れる場面もあったが、米ドル円は107円台後半を中心に推移した。
- **WTI原油先物が初のマイナス価格**となり、資源国通貨が大幅に下落したが、週後半はやや持ち直し。EUが経済対策財源で意見が一致しないなか、国債発行膨張への懸念からイタリアやスペインなどの国債利回りが上昇し、信用スプレッド拡大がユーロ安に働く場面もあった。**ユーロ圏の4月PMI**が予想を下回ったこともユーロ安に働いた。

来週の注目点

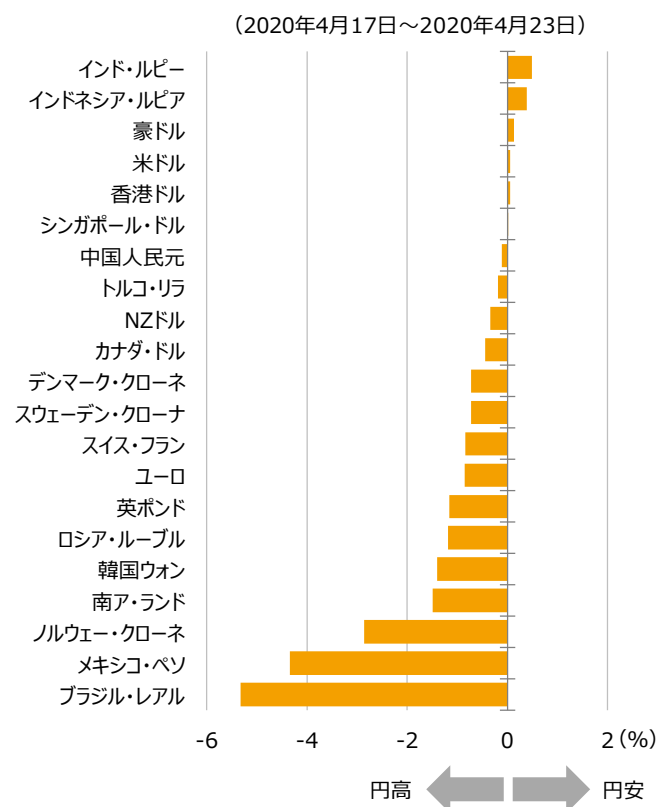
- 欧米の新型コロナウイルス新規感染者数は鈍化傾向にあり、**5月からの段階的な制限緩和**が視野に入ってきた。ドイツ景気予測指数が改善したように、経済活動再開への期待は景気回復期待につながりリスクオフの円安要因に。また、供給過剰に対応して**産油国が追加減産**に動くようだと、原油価格が持ち直して円高圧力は後退するだろう。
- **ECBが市中銀行への融資の担保基準を緩和**し、4月7日時点で投資適格級の債券なら、格下げされてもBB格以上であれば担保として認めることは、格下げ懸念のある国債の利回り上昇を抑える要因だ。ただ、EUは1兆ユーロ規模ともされる**復興基金設立**で合意したが、貸付金にするか助成金にするかで各国意見が対立。対策の行方が債務過剰国の財政信用やユーロを左右しよう。独首相がEU予算拡大と共同債を支持しているだけに、経済対策の財源を巡り意見が一致してユーロ高に作用する可能性はある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

失業率は大幅上昇も景気後退回避の可能性が浮上

今週の振り返り

- 21日に豪州統計局は3月14日から4月4日にかけて**雇用者数が6.0%減少**したと発表した。同日、ロウRBA総裁は6月までに**失業率が約10%に上昇**するとの見通しを示した。それでも、政府による「雇用維持給付金制度」がなければ、これよりもはるかに悪かっただろうとも述べた。
- 22日に豪州統計局は**3月小売売上高**の暫定値を発表した。新型コロナウイルスの感染抑制措置を控えた駆け込み需要などによって**前月比+8.2%**と大幅な増加で、1-3月期はプラス成長を維持した可能性が浮上。4-6月期の大幅なマイナス成長は必至だが、経済活動が段階的に再開されることで7-9月期はプラスに回帰し、およそ30年ぶりの**景気後退は回避される期待**が出てきた。

来週の注目点

- 29日（水）に**1-3月期消費者物価指数**が発表される。森林火災などによる供給面からのインフレ圧力と新型コロナウイルス問題によるディスインフレ圧力のどちらが勝るか、市場の見方は分かれている。



カナダ

新型コロナウイルス問題と原油価格の動向

今週の振り返り

- カナダ・ドルは原油価格の動向に振らされる展開が続き、米ドルや円に対して下落した。ただし、明確な方向感が出ていない。
- 原油価格の下落や米金利の低下に連動して、カナダの長期金利も小幅に低下した。
- 22日発表の**3月消費者物価指数**は前年同月比+0.9%と、2月の同+2.2%から急低下。カナダ銀行によるインフレ目標のレンジ（1~3%）を下回ったのは2015年5月以来。なお、カナダ銀行は4-6月期に前年比0%付近まで低下する可能性が高いとの見解を示している。また、3つのコア指数も前年同月からの伸びが0.1~0.2%ポイント鈍化した。

来週の注目点

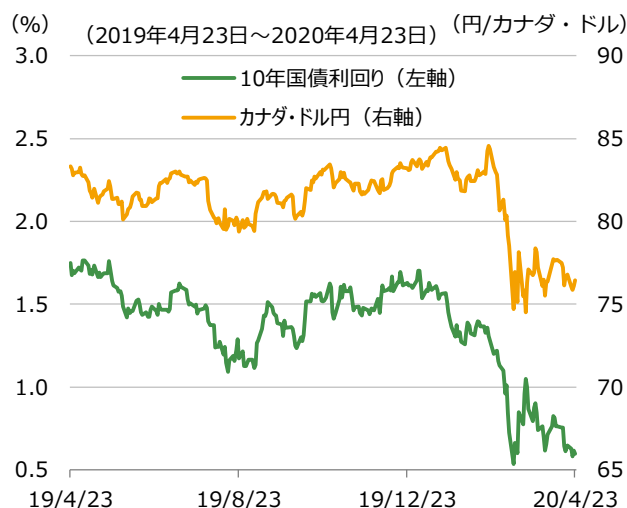
- 経済指標では、1日（金）に**4月マークイット製造業PMI**が発表される。
- 新型コロナウイルスの感染状況と経済活動再開に向けた動きに注目。
- 引き続き原油価格の動向もカナダの金融市場に影響を与えよう。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



中国

政治イベントに注目が
集まる

今週の振り返り

- **17日開催の政治局会議**では、「雇用、民生」など、社会安定を重視した「6つの確保」の目標を打ち出した。一方、今年のGDP成長率目標に言及しなかったことから、政府がGDP成長率目標を大幅に引き下げるとの観測につながった。現実路線への転換が浮き彫りになり、過剰な刺激策の回避が示唆され、市場に安心感をもたらす。
- 週次データでは、**乗用車販売**が4月第2週目で前年同期比14%増、**鉄筋の生産量**が17日時点で同8.2%減まで回復。経済活動の順調な回復を印象付ける内容となった。

来週の注目点

- 26日（日）～29日（水）に**全人代常務委員会**が開催される。5月下旬の開催が見込まれる全人代の議題を決定する。2020年の経済成長目標について手掛かりが得られるかに注目。
- 30日（木）に、**4月国家統計局PMI**が発表される。3月の大幅リバウンドに続き、4月も景気判断の節目となる50を上回れば、景気の「V」字回復への期待が強まろう。

インド、ASEAN

景気支援策、経済活
動の再開に注目

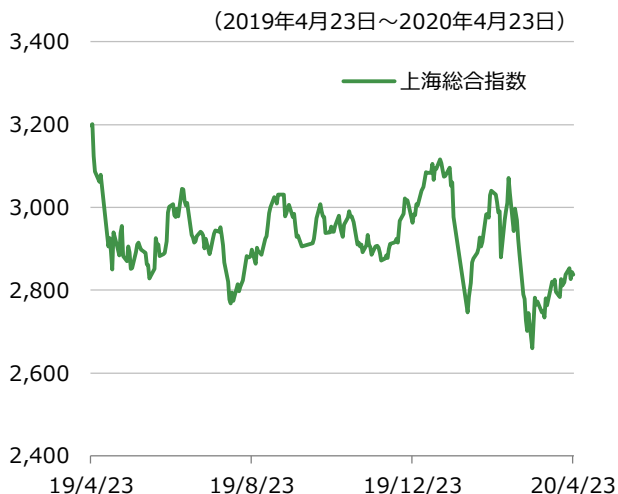
今週の振り返り

- アジア新興国の株式市場は、追加金融政策を好感してインドが上昇する一方、ルソン島全域での外出・移動制限措置が5月15日まで延長されたフィリピンが下落。
- 4月17日、**インド中銀が追加金融支援策**を発表。金利コリドーの下限であるリバース・レポレートを引き下げに加えて、「TLTRO 2.0（ターゲット長期資金供給オペ第2弾）」の導入、農業への信用供給の強化等、合計1兆ルピーの流動性供給策を打ち出した。クレジット市場の金利抑制などに寄与すると期待され、今週の株式市場のセンチメント改善にもつながった。
- 新型コロナウイルス問題による経済への影響を和らげるために、ベトナム、インド、マレーシアでは、許可申請を条件に、一部**経済活動の再開**に踏み切った。

来週の注目点

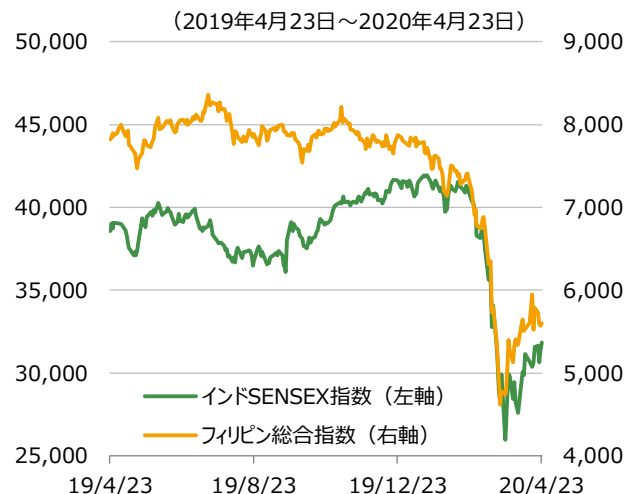
- ベトナムでは、29日（水）に**4月の鉱工業生産**が発表される。1日からの全土での外出制限が影響し、伸び率が3月の前年同月比5.4%増からマイナスへの低下を予想。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

新型コロナウイルスの 感染動向と政府の対応

今週の振り返り

- ブラジル中銀が集計している週次のエコノミスト調査で今年のインフレ見通しが一段と下方修正され、さらに年末時点の政策金利予想が前週の3.25%から3.00%へ低下。
- 通貨安によるインフレ圧力は乏しいとの見方が一層強まり、金融市場は大幅利下げを織り込む動きに。国債利回りは短期ゾーンが低下し、ブラジル・リアルは米ドルや円に対して史上最安値を更新した。
- 22日にサンパウロ州は5月11日から経済活動を段階的に再開させると発表した。ブラジル全体ではもちろんのこと、サンパウロ州に限ったとしても、新型コロナウイルスの新規感染者数が明確に減少している訳ではない。感染の長期化は覚悟の上で、経済優先に傾いているように思われる。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの感染動向やそれに対する政府の対応に引き続き注目。経済指標では、金融市場が反応する可能性は低いが、30日（木）に3月失業率が発表される。



トルコ

インフレ報告書と 新型コロナウイルス問題

今週の振り返り

- 22日の金融政策会合では、政策金利（1週間物レポ金利）を9.75%から8.75%へ引き下げることが発表された。利下げ幅が市場予想の0.50%ポイントを上回ったため、国債利回りは幅広い年限で低下し、トルコ・リラは主要通貨に対して下落した。
- エルドアン大統領は23日から26日まで31都市に外出禁止令を出すを発表した。過去2週間は週末だけだったが、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、対策を強化する格好となった。なお、23日には感染者数は累計で10万人を突破した。

来週の注目点

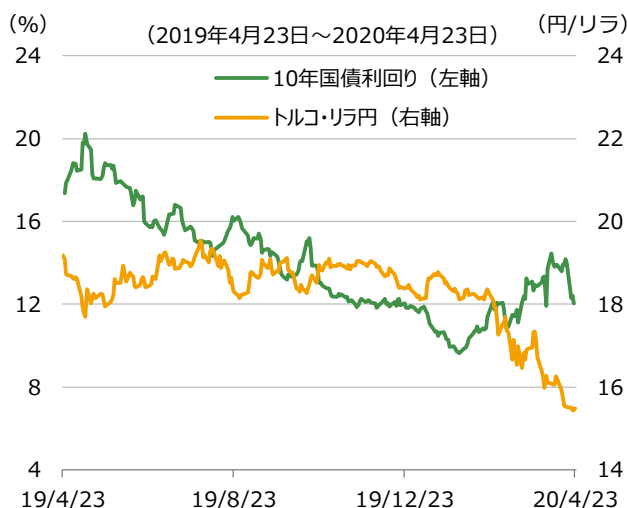
- トルコ中銀は30日（木）に四半期に一度のインフレ報告書を発表する。前回は2020年末にインフレ率が前年比+8.2%まで鈍化するとの見通しだったが、下方修正されれば追加利下げへの期待が高まろう。
- 30日に3月外国人観光客数が発表される。移動制限措置を受けて深刻な結果が想定される。また、新型コロナウイルスの新規感染者数の変化にも引き続き注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		4/23	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-2.25	-0.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	-0.50	-1.50	-0.25
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-1.25	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	-0.20	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	3.75%	0.00	-2.75	-7.50
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レボ金利	4.40%	-0.75	-1.60	-1.85
インドネシア	7日物借入金金利	4.50%	0.00	-1.50	-0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.00%	-0.50	-2.25	-0.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	6.00%	0.00	-1.75	-3.75
トルコ	1週間物レボ金利	8.75%	-1.00	-15.25	0.75

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		4/23	1ヵ月	1年	3年
米国		0.60%	-0.18	-1.96	-1.65
ドイツ		-0.42%	-0.05	-0.47	-0.68
日本		0.01%	-0.06	0.04	-0.01
カナダ		0.60%	-0.19	-1.15	-0.87
豪州		0.88%	-0.04	-1.02	-1.66
中国		2.51%	-0.12	-0.90	-0.95
ブラジル		7.93%	-2.45	-1.16	-3.42
英国		0.29%	-0.13	-0.94	-0.74
インド		6.05%	-0.33	-1.42	-0.87
インドネシア		7.85%	-0.47	0.19	0.74
メキシコ		6.78%	-1.06	-1.29	-0.44
ロシア		6.23%	-1.47	-2.14	-1.62
トルコ		12.05%	-1.05	-4.95	1.59

		直近値	期間別変化率		
株価指数		4/23	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	23,515	26.5%	-11.8%	14.4%
	S&P500	2,798	25.0%	-4.6%	19.1%
ユーロ圏	STOXX 50	2,852	14.8%	-18.6%	-17.1%
日本	日経平均株価	19,429	15.1%	-12.7%	4.3%
	TOPIX	1,426	10.4%	-12.1%	-4.2%
中国	MSCI中国	79.72	14.0%	-8.2%	18.6%
インド	MSCIインド	1,087	24.0%	-18.5%	-0.1%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,013	16.7%	-31.9%	-24.1%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		4/23	1ヵ月	1年	3年
米ドル		107.60	-3.3%	-3.8%	-1.4%
ユーロ		115.95	-2.8%	-7.7%	-0.8%
カナダ・ドル		76.46	-0.4%	-8.3%	-5.4%
豪ドル		68.54	5.5%	-13.7%	-16.7%
人民元		15.17	-2.9%	-8.7%	-4.2%
ブラジル・レアル		19.44	-10.2%	-31.9%	-43.9%
英ポンド		132.83	3.5%	-8.2%	-5.0%
インド・ルピー		1.41	-3.0%	-12.0%	-16.2%
インドネシア・ルピア		0.70	3.9%	-12.4%	-15.1%
フィリピン・ペソ		2.13	-0.7%	-0.9%	-2.9%
ベトナム・ドン		0.46	-3.0%	-4.9%	-4.7%
メキシコ・ペソ		4.34	-1.1%	-26.7%	-25.2%
ロシア・ルーブル		1.44	2.9%	-18.1%	-25.3%
トルコ・リラ		15.49	-8.6%	-19.2%	-48.4%

		直近値	期間別変化率		
リート		4/23	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	14,806	23.9%	-19.1%	-10.8%
日本	東証REIT指数	1,579	21.1%	-16.7%	-9.8%

		直近値	期間別変化率		
商品		4/23	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	16.50	-29.4%	-75.1%	-66.7%
金	COMEX金先物価格	1,733	10.6%	36.6%	34.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

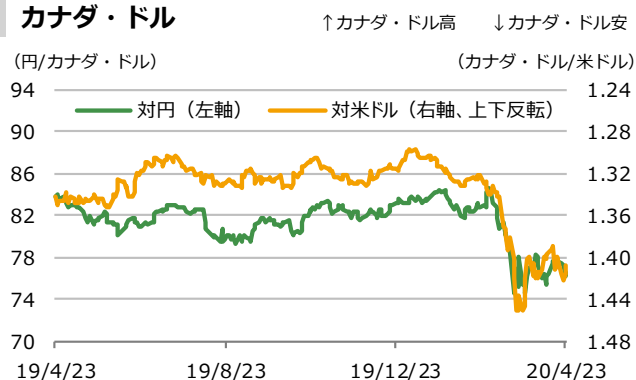
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

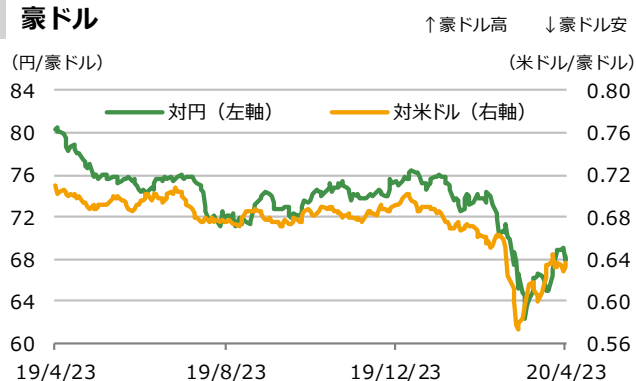
英ポンド



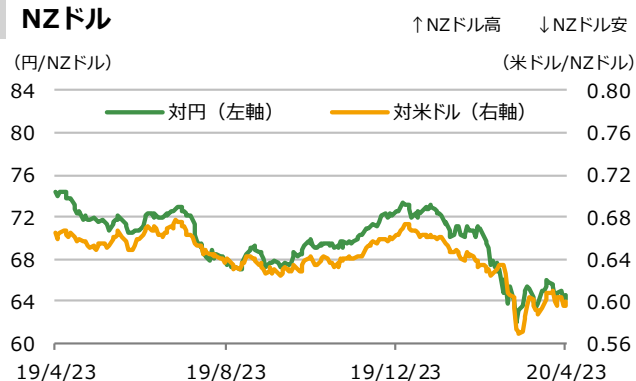
カナダ・ドル



豪ドル



NZドル



中国人民元



インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



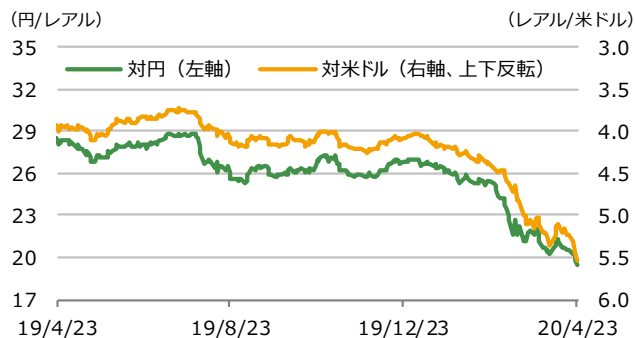
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

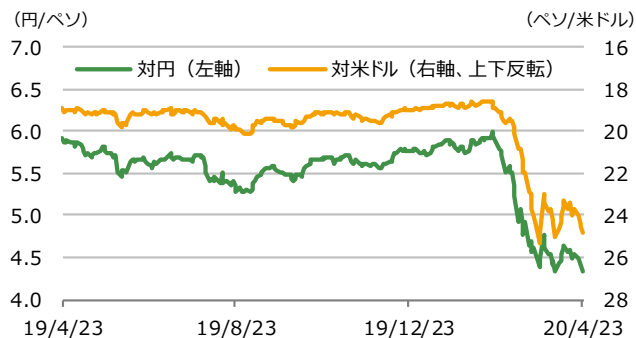
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



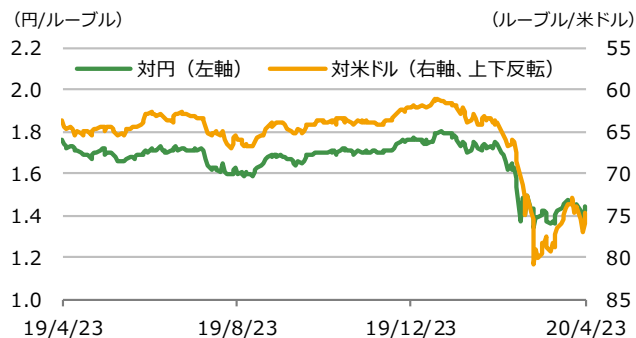
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関